

コラム

日本こそ再起動すべき時！ではないだろうか

山本 達也¹

「ガザ報道」について思うこと

何ともイヤな年明けとなってしまった。昨年来注視していたガザをめぐる動向のことである。年が明けて、イスラエル軍は地上軍の投入に踏み切った。国連も、周辺諸国も、アメリカも、フランスも、そして国際社会全体が無力な姿をさらけ出している。

とにかく国際ニュースに疎いと揶揄されがちな日本のメディアも、今回の事件についてはほぼ連日のように報道している。私自身、中東やイスラーム圏の政治や国際関係に関心を持つ研究者の一人として、こうした報道に耳を傾けているのであるが、ある種の違和感を覚えることも多い。

これは、もったいない学会に数多くいらっしゃるエネルギー問題の専門家の方々が、資源やエネルギー問題に関する日本の報道に接する際に感じるある種の違和感やフラストレーションと同じような種類のものではないかとも思う。

テレビ報道の宿命なのかもしれないが、とにかく、すぐに「わかろう」とするのである。そんなにすぐに「わかる」はずがないにも関わらずである。報道番組で1つの話題に割ける時間はせいぜい10分ほどであろうし、特集だといっても30分が限度であろう。新聞であっても、1つの記事に割ける紙面には限りがある。

こうした制約の中で視聴者や読者に「わからせる」ためにはどうするか。少なくとも「わかったつもり」にさせるためには、どうしたらよいのか。しばしば指摘されることであるが、有効な手段は「単純化」することである。

今回の一連の報道で、NHKは「イスラム原理主義組織ハマス」という表現を、

¹山本 達也 (やまもと たつや) もったいない学会評議員、名古屋商科大学外国語学部



朝日新聞は「イスラム過激派ハマス」という表現を使っている。そして、ファタハには「穏健派」という形容詞をつけての報道がなされている。

ラベル貼りである。こうしたラベルを見て、読者や視聴者の中でハマスに親近感を抱くという人はまずいないだろう。ハマスがいいとか、ファタハがいいとか、そういった議論をここでしたいわけではない。ここで問題にしたいのは報道の仕方、され方である。

何にせよラベルを貼ることの効果は大きい。このラベルを貼ることによって「わかった気にさせる」効果が期待できる。しかしながら、一度ラベルを貼られると、その中身にまで踏み込んでわかろうとする努力が薄れてしまう。ブラックボックス化され、中身を問う作業が放棄されがちになるのである。

もし、日本のマスコミが、「どうせ読者や視聴者なんてよくわからないのだから……」ということによって意図的に単純化した構図でしか報道しないのであれば、日本の読者や視聴者もずいぶんとバカにされたものである。かといって、伝える側のプロをもってしても、ラベル貼りレベルの構図でしか理解しきれておらず、理解したところを誠実に伝えている結果が現状なのだとしたら、それはそれで別の問題になってしまう。

真相は私にはわからないが、少なくとも「あんまりいい加減な報道姿勢だと読者や視聴者のクレームが怖いぞ」といったような緊迫感はあまり感じられない。その意味では、私自身の自戒も込めて読者や視聴者の責任も大きい。

かつて福澤諭吉は、「独立自尊」として、「一身の独立なくして一国の独立なし」と言い、「その国の政治のレベルを見れば、その国の国民のレベルがわかる」、「その国の国民のレベル以上の政治家は残念ながら出てこない」という趣旨の発言もしている。報道もまたしかりで、その国の国民レベル以上の報道もあり得ない、ということなのかもしれない。

イスラーム圏を見る3つのレベル

もったいない学会のサロン講演会でも指摘したとおり、イスラーム圏を見るには3つのレベル、すなわち「報道のレベル」、「現実のレベル」、「教えのレベル」の区別を明確に意識しておくことが重要である。

先に言及したような「報道」は、その性質から、「事件性」があるものが取りあげられることになり、したがって「断片性」はつきものとなる。そのため、現実のレベルにある「日常性」や「継続性」は捨象されがちである。

しかしながら、当該国や当該地域にとっての政治は、まさに日常性と継続性を孕

んだものに他ならない。それゆえに、「報道のレベル」だけをつなぎ合わせてみたところで「現実のレベル」の全体像が見えてくることはないし、ましてや「教えのレベル」についてはほとんど知る由もない。

日本においては、イスラーム圏の情報は圧倒的に「報道のレベル」に偏っている。そんな中で、地域研究者や現地に長期滞在したジャーナリストたちは、「現実のレベル」のイスラームを主なフィールドとして、著作などを通して伝える努力を続けている。さらには、最近では「教えのレベル」の存在と重要性が明確に意識された著作も日本語で読むことができるようになってきている。

その意味では、(ほとんどの人が現地に自分の身をおくという体験をするわけではないので)「本」というメディアが持っている力は大きいと言えるだろう。なにより、「教えのレベル」に関しては、『クルアーン』という本そのものの存在意義はあまりにも大きい。

大変動の予兆か？！

かくいう私も、実はよくわかっていない。その点は正直に認めなければなるまい。その上で、わからないなりに感じることもある。

国際政治学の世界では指摘されるようになって久しいが、今回の一連の事件を見ていると、「内政と外交のリンク」という言葉が改めて浮かんでくる。イスラエル側の行動も、パレスチナ側の行動も、内政から多くの説明が可能のように思われる。さらには、この問題を扱う際に無視することのできない、エジプト、レバノン、シリア、イラン、そしてアメリカといった国々の行動にしても「内政と外交のリンク」が見えてくる。

パレスチナ問題に関しては、宗教からいろいろと説明しようとするコメントも多いが、過度に宗教に引きずられることは避けるべきであろう。一連の出来事は、極めて政治的な問題であるという認識で見る必要がある。

今回の事件についてもう一つ感じることは、「やっぱり、良くも悪くもアメリカだ」ということである。どの関連アクターも、アメリカの出方の様子見をしているように見受けられる。イスラエルにしてみても、アメリカの政権交代時の空白を見越しての行動という面も見え隠れする。

そのアメリカは、今後、中東での存在感を徐々に失っていく可能性が高い。そうになると、これまで押さえ込まれていた各国内部での矛盾が表面化することになるだろう。もしそうなれば、今回のガザでの出来事は、局所的な戦闘という話で終わるものではなく、地域の大激変の始まりとなる可能性もある。石油ピーク問題

と同じく、短期的な、ある一時期の問題というのではなく、数年から数十年かけて、中東政治が脱編成・再編成していく大波の予兆だという捉え方もできる。

石油ピークを契機に世界が一つの時代を終えようとしているのと同様、中東もやはり一つの時代を終えようとしているのかもしれない。文明の大転換期に、この地域だけ無縁なことはあるまい。いや、はっきり言って、残存する石油の3分の2が存在する地域だけに、無縁でいるどころか、我々の今後を大きく左右する重要な地域になるに違いない。

そんな中、私自身、わからないことだらけの中であっても、「わかりやすい構図にはめ込んで満足しない」、「わかったつもりにならない」ということを肝に銘じておきたいものである。

人間という動物は、自分が持っている価値観や世界観を相手にも当てはめて推し量ろうとする悪い癖があるようである。人間の脳の性質だという人もいる。多くの日本人が思っている近代化・世俗化と宗教との関係と、イスラーム世界での捉え方は根本的に異なっている。そんな中、自分の物差しで相手を測ろうとすると間違いを犯すことになる。強引に自分の物差しの中に相手を押し込める、ということにもつながりかねない。我々とは違う論理で動く政治世界もある、ということを確認るところから読み解きはじめる必要があるそうである。

アメリカのオピニオンリーダーとアメリカ・フィルター

ここでもう一度、冒頭で述べた日本の報道について話を戻したい。日本の報道の「ラベル貼り」が気になるということは先に述べたとおりであるが、どの組織にどんなラベルを貼るのかというアイデアの出所はアメリカだと見て間違いないだろう。

アメリカはアメリカで、「確信犯的」にハマスを「悪」にして弱体化させ、ファタハを相対的に持ち上げるということを外交政策として、つまり政治的判断として採用している。アメリカを代表するオピニオンリーダーであり、ニューヨークタイムズ紙のコラムニストでもあるトーマス・フリードマン (Thomas Friedman) による同紙上でのコラム「中東のグラウンド・ゼロ (The Mideast's Ground Zero)」<http://www.nytimes.com/2009/01/07/opinion/07friedman.html?_r=1>でも同様の主張を見ることができる。

日本の報道がこうしたことも承知し、意識的にやっているのであればまだしも、無自覚なまま日本語に翻訳して報道しているというのであれば問題であろう。「アメリカ・フィルター」のかかった報道ということになってしまう。個人的に優秀

なジャーナリストの方々を何名も存じ上げているのに、なぜ、実際の報道の段になると彼らの知性が十分活かされないのか不思議でならない。

パレスチナ問題に関しては、「アメリカ人なんだなあ」という主張のフリードマンであるが、彼のクリスマスコラムとその次に書かれた 2008 年最後のコラムは、アメリカのオピニオンリーダーの現在の関心を知る上で興味深いものであった。フリードマンといえば『レクサスとオリーブの木』や『フラット化する世界』といった著作でグローバル化論をリードしてきた論客でもある。

そんな彼のクリスマスコラムのタイトルは「アメリカを再起動する時だ (Time to Reboot America)」<<http://www.nytimes.com/2008/12/24/opinion/24friedman.html>>だった。冒頭で、香港滞在の際の空港、鉄道、携帯電話、ワイヤレスネットワークの快適性を紹介し、ニューヨーク JFK 空港に帰ってきてからのアメリカでの生活と比較してひどく嘆いている。

要はアメリカのインフラの貧弱さを問題視しているのである。確かにアメリカのインフラは、他の先進諸国と比べて遅れている。新興国の首都にも抜き去られている。アメリカの田舎町に滞在しているうちは、「まあ、ほのぼののしているいな」という位の気分で見られるが、都市部でもこの調子だし、おまけに都市部では概して働いている人びとも「トゲトゲ」していることもあり、イヤの思いをすることも多い。

フリードマンは、「何で世界でも最高の頭脳が集まっていて、富もあるアメリカがこの状態なんだ！」と憤慨する。そして、オバマ新政権が誕生するこの時期こそが、アメリカ再起動の時だと読者に呼びかけている。

また、その数日後に掲載された 2008 年最後のコラムのタイトルは「ウィン、ウィン、ウィン、ウィン、ウィン・・・ (Win, Win, Win, Win, Win...)」<<http://www.nytimes.com/2008/12/28/opinion/28friedman.html>>というものであった。ここでは、是非ガソリン税を導入せよとっている。不況時に増税なんて「ダメダメ」(no-no) だという意見も承知の上で、でも、今やるべきだという。

「アメリカを再起動する時だ」でもフリードマンは 21 世紀型の再生可能エネルギーやエネルギー効率のよい車への投資に触れているが、要はガソリン税を上げてそのお金で「エネルギーシフトせよ」と言っている。再起動されたアメリカの姿として、石油以外のエネルギーがメインとなって動いている社会をイメージしているのだろう。

ポイントは、この際に（日本ではありがちなことであるが）「CO2」一辺倒の議論をしていないことである。「低エネルギー社会」が重要だという、問題の本質に気づいているのだろう（彼の近著『Hot, Flat, and Crowded』でも、エネルギー

の問題についての議論が展開されている)。そして、こうした取り組みは、地政学的にも重要だとも言っている。ガソリン税は、「ウィン-ウィン」の関係どころではなく、「ウィン、ウィン、ウィン、ウィン、ウィン・・・」くらいのメリットがあるのだと説くのである。

パイプラインなどのインフラの寿命は 60 年ほどだと聞いたことがある。戦後、本格的に石油社会が始まってからちょうど 60 年くらいが経った。街のインフラは、クルマ社会を前提として、ガソリンスタンド網や道路網、パーキング、大規模店舗などがデザインされてきた。そして、60 年が経って、はじめに整備されたインフラを再整備する時期にさしかかりはじめた。

ここで整備したインフラは、また、この先、60 年ほどの耐用年数があるのだろう。そのためには 60 年先の社会を見据えた上で、既存のインフラに手を加えていく必要がある。その時は、もはや石油の時代ではないだろう。もちろん、石油は使われているだろうが、メインのエネルギーとはなり得ない。

昨今、日本では、オバマ時期アメリカ大統領の「Green New Deal」がしばしば言及され、「日本でも！」という論調が幅をきかせている。日本では、「CO2 削減」と関連づけられて言及されるケースが多いが、本当に中心に据えなくてはならないのは「エネルギーシフト」という視点である。それをまだ政府にも民間にも余力があるうちにやっつけてしまおう、と呼びかけているのがアメリカのオピニオンリーダーたちであり、実際にその方向で動き始めているのがアメリカの今の姿なのだとして理解している。

「エネルギーシフト」を軸としたレポート

確かに日本のインフラは世界最高水準である。鉄道網も、道路網も、その他生活インフラも、ブロードバンドも、ワイヤレスネットワークも、携帯電話網も、どれをとってもフリードマンがうらやむ水準である。しかしながら、今後直面するインフラの問題は「エネルギーシフト」に伴うものである。残念ながら、この点については言論界も、政治の世界も、産業界も、十分認識されているとは言い難い。むしろ、全く気づいていないという方が正確かもしれない。

過去の国際関係を見てみると、「国家は技術によって繁栄し、技術によって凋落」していった。少なくとも過去 2 回の覇権国であるイギリス、アメリカの覇権と技術は大いに関係がある。

技術選択に「哲学」が不可欠であることは言うまでもない。いかなる哲学を持っていかなる技術を採用するのか、特に文明の根幹をなすエネルギー技術としてど

のような選択をするのかという問題は、もったいない学会が議論の根底におく「EPR」(Energy Profit Ratio)の問題そのものである。

明治維新以来、日本政府のとした政策はもっぱら「エミュレーション・モデル」(emulation model)であった。ここでいう「エミュレーション」とは、「模倣+アルファ」のことである。他国を真似、そこに付加価値をつけることで力をつけてきたのである。

しかしながら、「エネルギーシフト」に関しては、エミュレーション・モデルは通用しないだろう。次の時代のエネルギーは中央集権的な仕組みが最適なエネルギーではなく、分散型が最適なエネルギーになるであろうからである。そこでは、それぞれの気候、風土、土地柄などを徹底的に知り尽くし、自らがモデルを構築していかななくてはならない。何処にでも当てはまるお仕着せのモデルは用をなさない。

そうすると、我々一人一人が徹底的に考え抜くという態度を持たなくてはならない。「お上がやってくれる」、「良きに計らえ」という世界観から一人一人が脱却しなくてはいけない。これからの世界では、まさに「一身の独立なくして一国の独立もない」のであり、今こそ「独立自尊」の機運が求められるのだと言えよう。

こうやって考えてみると、報道の世界も、政治の世界も、産業界も、物理的なインフラの面でも、そして精神的にも、何より我々一人一人も「リブート」(再起動)する必要がありそうである。リブートしなくてはならないのはなにもアメリカだけでなく、日本も一緒である。日本がどんな哲学を持って、どんな技術を選択した上でリブートするのか。はっきりしているのは、今回のリブートに失敗すれば凋落するということである。恐らく、リブートのリブートをしている余裕はないであろう。国際社会は常に冷徹であり、非情でもある。

「国家がどのような哲学を持って、いかなる技術を採択するのか」という問題は、その国家が次の時代にも生き残ることができるか否かを決定づける。そして、今こそ、こうした視点を持ちつつ「日本も再起動すべき時だ！」と思うのである。

ガザをめぐる報道に触れつつ、そんなことを考えている 2009 年の年初である。